

第2章 高齢者の現状と課題

第2章 高齢者の現状と課題

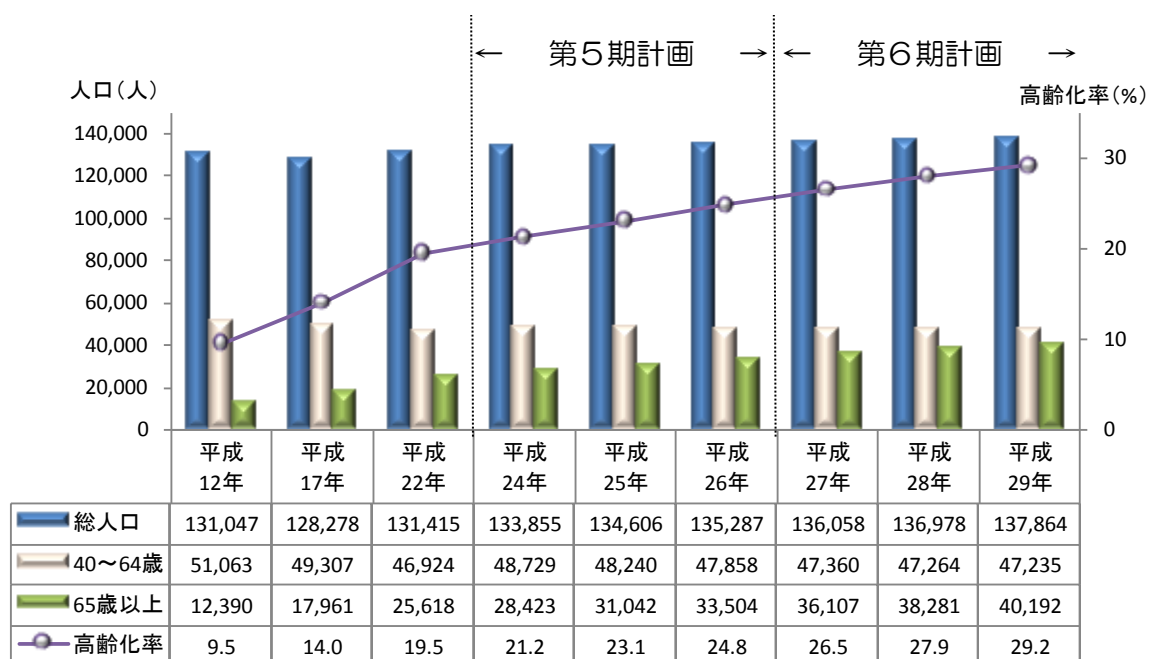
1 人口構造の推移

総人口においては、平成17年を境に上昇に転じ、ここ数年は13万人台を維持しています。平成22年の国勢調査における65歳以上の高齢者人口は、25,618人で、高齢化率は19.5%です。

介護保険制度がスタートした平成12年国勢調査の65歳以上の人口、12,390人と比較すると、13,228人増加し約2倍に、また高齢化率は9.5%から10ポイント上昇し、高齢者人口の増加が顕著となっています。

第4次三郷市総合計画における将来人口推計によると、高齢者は実数・比率ともに増加し、平成26年には高齢者人口は33,504人、高齢化率は24.8%で約4人に1人が65歳以上になると予測されています。

■人口構造の推移と将来人口



※ 平成12～22年は実績値(国勢調査)、平成24年以降は推計値(第4次三郷市総合計画より)

※ 高齢化率=65歳以上人口÷総人口

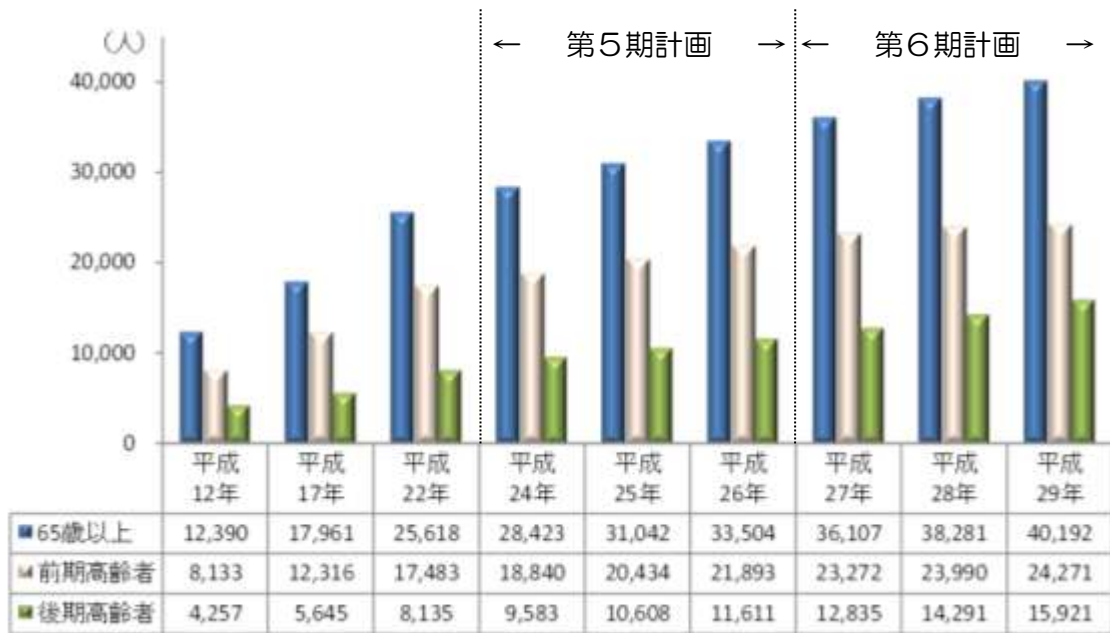


2 65歳以上の高齢者人口の推移

65歳以上の高齢者人口は平成22年から平成29年までの間に25,618人から40,192人となり57%増え、また高齢化率は9.7ポイントの増加になると予測されています。

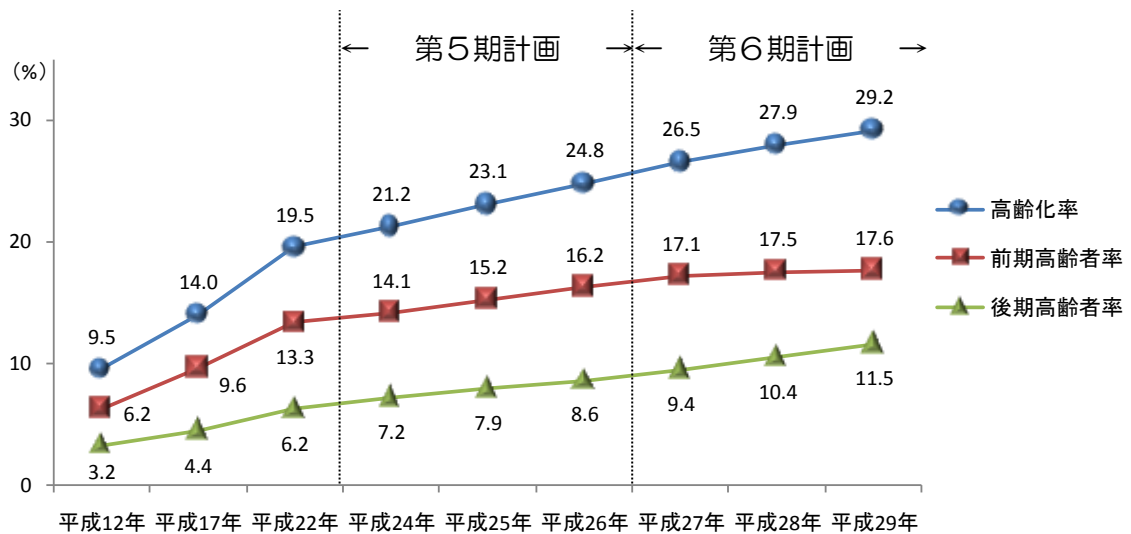
特に、医療・介護ニーズの高まる75歳以上の後期高齢者人口は、平成26年には11,611人で、市の総人口の8.6%と予測されています。

■前期・後期高齢者人口の推移



※ 平成12～22年は実績値(国勢調査)、平成24年以降は推計値(第4次三郷市総合計画より)

■前期・後期高齢者率と高齢化率の推移

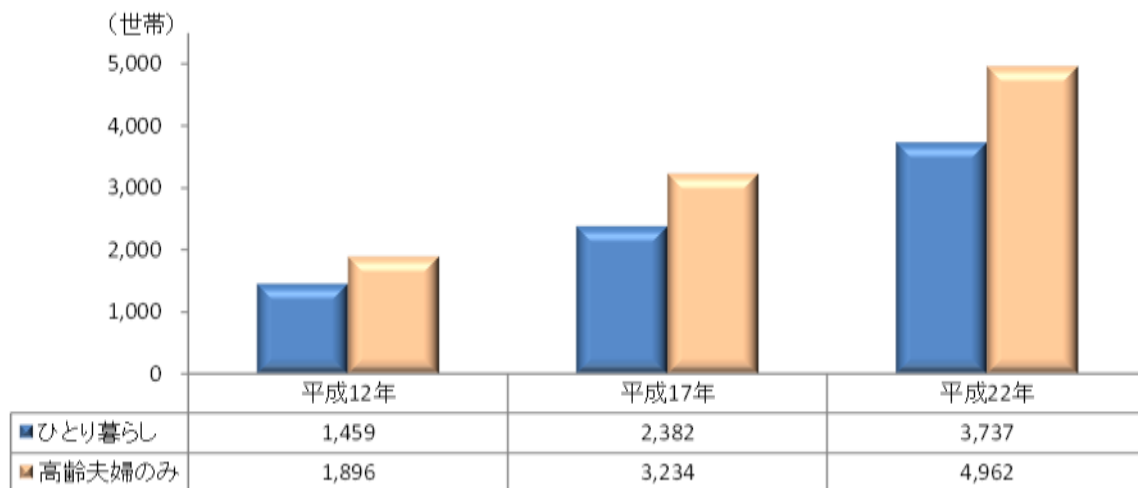


※ 平成12～22年は実績値(国勢調査)、平成24年以降は推計値(第4次三郷市総合計画より)

3 ひとり暮らし高齢者と高齢夫婦のみ世帯の推移

平成22年の国勢調査によると、本市のひとり暮らし高齢者の世帯は3,737世帯、また、高齢夫婦のみの世帯は4,962世帯となっています。

■ひとり暮らし高齢者と高齢夫婦のみの世帯数の推移



※ 資料：国勢調査 ※ 高齢夫婦のみの世帯：夫65歳以上、妻60歳以上夫婦のみの世帯

4 要介護（要支援）認定者の推移

要介護認定者数は高齢者数の増加に伴い増加傾向が続いており、平成23年度は3,312人となっています。また、平成26年度の要介護認定者数は4,489人と見込まれます。

■要介護（要支援）認定者の推移



※ 平成18～23年度は実績値（各年度3月31日現在、23年度は10月31日現在）、平成24年度以降は推計値



5 介護保険サービスの実利用者数の推移

平成23年度の介護保険サービスの実利用者数は2,655人で、内訳は、居宅サービス利用者が79%、地域密着型サービス利用者が5%、介護保険施設入所者が17%となっています。

平成26年度の介護保険サービスの実利用者数は3,725人と見込んでおり、内訳は、居宅サービス利用者が74%、地域密着型サービス利用者が7%、介護保険施設入所者が18%となっています。

■ 介護保険サービスの実利用者数の推移



※平成18～23年度は実績値(各年度3月31日現在、平成22・23年度は10月31日現在)、平成24年度以降は推計値



6 アンケート調査からの課題

計画策定にあたっての基礎資料として、高齢者保健福祉事業・介護保険事業に対する市民の意見や要望等を把握することを目的に以下のアンケート調査を実施しました。調査の回収結果は、以下のとおりです。

■高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査 (調査期間 平成23年1月～2月)

調査対象者	配布数(人)	回収数(人)	回収率(%)
一般高齢者(65歳以上)	1,000	648	64.8
要介護等認定者	1,300	801	61.6
居宅サービス利用者	1,000	631	63.1
居宅サービス未利用者	300	170	56.7
一般若年者(40～64歳)	1,000	418	41.8
合計	3,300	1,867	56.6

■日常生活圏域ニーズ調査(調査期間 平成23年2月～3月)

調査対象者	配布数(人)	回収数(人)	回収率(%)
高齢者(要介護1～5認定者除く)	2,300	1,578	68.6

(1) 一般高齢者(65歳以上)

調査結果1

- ① 「ひとり暮らし高齢者」と「高齢者のみの世帯」の割合は4割を超える。
- ② 一番近くに住む交流頻度の高い親族は「市外」は平成20年度調査(以下前回調査という。)の4割から3割に減少しており、若干近接する傾向。
- ③ 社会参加・地域とのふれあいは「立ち話や世間話・情報交換をする」、「顔を合わせたときにあいさつする」を合わせると前回調査同様、約7割。
- ④ 「悩みや困った時の相談相手がいない」は1割に満たず、前回調査と比較するとコミュニケーションが取れてきている。



課題1

「ひとり暮らし高齢者」及び「高齢者のみの世帯」は4割を超えているが、徐々に地域における高齢者との交流が深まる傾向を見せており、今後も同様のことが望まれる。



調査結果 2

- ① 7割以上の高齢者が病気などの治療のために医療機関にかかっており、罹患率^{りかんりつ}は前回調査とほぼ変わっていない。
- ② 高血圧の治療は5割、次いで目・歯の病気が約2割、糖尿病や腰痛も2割に迫りつつある。
- ③ 心配な病気は「高血圧」が4割を超え、前回調査同様最も高く、次いで「がん」・「腰痛」が3割に迫り、「心臓病」が2割台半ばとなっている。
- ④ 健康について知りたいことは、前回同様「認知症の予防について」が3割弱で最も高く、次いで「がんの予防について」の回答割合が高くなっている。



課題 2

認知症及び生活習慣病への予防に対する関心が依然として高いことから、適切な情報提供と更なる予防事業への参加促進が課題となっている。

調査結果 3

- ① 持ち家（一戸建て・マンション等）率は約8割で、マンション等の割合が前回調査から若干高くなっている。
- ② 若年層では約6割が在宅での介護を希望。
- ③ 介護予防の周知度は、「よく知っている」と「少しなら知っている」で前回調査同様6割以上となっているが、「よく知っている」の割合が前回より高い。



課題 3

住環境の変化もある中、在宅での介護を希望する割合が依然高く、介護予防の周知度に反映されているが、住み慣れた地域で継続して生活していくための在宅サービスや地域密着型サービスの充実が求められている。

(2) 居宅サービス利用者・居宅サービス未利用者

調査結果1

- ① 介護度は昨年に比べ「よくなった」「変わらない」との回答割合は、居宅サービス利用者では要支援1・2で7割、要介護1・2で6割強に対し、未利用者では要支援1・2で6割、要介護1・2で5割弱とサービス利用者の方が介護度が進行していない。
- ② ケアプランへの希望は、約2割が「一部あるいは全く反映されていない」と感じている。
- ③ ケアプランへの不満は「支給額の上限がありサービスが十分受けられない」が4割で最も多く、「希望するサービスがない」は前回調査より約20ポイント減り、15%となった。
- ④ サービスの利用状況は「要支援1」から「要介護4」までは通所介護サービスが、「要介護5」は訪問看護サービスが多く利用されている。



課題1

介護保険サービスの利用により、要介護状態の軽減又は悪化の防止効果に一定の効果がみられることから、介護予防の観点からも今後も一人ひとりの状況に応じた適切なサービスの提供が重要である。

調査結果2

- ① 介護保険施設の申込理由は、利用者は「介護する人の負担が大きい」が5割強で最も多く、未利用者は「専門的なケアが必要」が最も多い。
- ② 介護してくれる家族が「いる」は居宅サービス利用者の約8割、未利用者の約7割で前回調査より多くなっている。
- ③ 介護者で「何らかの精神的・身体的ストレスを感じている」は利用者の5割、未利用者の4割強。
- ④ 介護者で「介護が原因の衝突」は利用者の約4割が、未利用者でも3割強が経験を持つ。



課題2

本人や家族が在宅での介護を望む一方で、介護者のストレスの解消策など介護者の負担軽減への支援が求められている。



調査結果 3

- ① 利用者・未利用者の6割以上が災害時、「自力で避難できない」との回答。
- ② 利用者・未利用者の約7割が、避難を助けてくれる家族以外の方が「いない」と回答し、前回調査から変わっていない。
- ③ 災害時の不安は「避難所まで移動できるか」「避難所で手当てを受けたり薬がもらえるか」「避難所での介護、看護をしてもらえるか」が多い。
- ④ 災害時に備えた介助への協力については約6～7割が「協力してほしい」と回答。



課題 3

防犯・防災活動を強化し、地域の見守りネットワークの充実が求められているが、東日本大震災の発生以来、更なる災害時要援護者支援対策が求められている。

(3) 一般若年者（40～64歳）

調査結果 1

- ① 依然として4割以上が病気などのために医療機関にかかっており、増加傾向にある。
- ② 治療中の病気は「高血圧」が4割強で、前回調査より増えており、次いで「歯の病気」が約2割、「糖尿病」が約1割強となっている。
- ③ 4割強が「生活習慣病にならないための工夫」について知りたいとしており、「認知症の予防」についてが3割を超え、多くなっている。
- ④ 「健康維持のために何か行っている」人は6割を超え、前回調査より多い。また、「体を動かすようにしている」「バランスのよい食事」が5割を超えている。



課題 1

健康づくり・体力づくりへの関心度が依然として高いことから、これを疾病予防・介護予防への実際的な取組みに結び付けていくことが求められている。

調査結果2

- ① 近所との交流は、「あいさつ程度」が約5割、「世間話・情報交換をする程度」が約3割で、前回調査と比較してわずかに良化しているが、依然希薄になりがち。
- ② いきがいを感じることは「家族仲よく暮らしていくこと」が5割強で最も多く、次いで「趣味の活動」、「子どもや孫の成長を見守る」などが続く。
- ③ 高齢者を支えるボランティア、認知症ボランティアへの参加意向は高まりを見せている。



課題2

家族同士のつながりは深まる傾向にあるが、地域でのつながりは希薄になりがちである。一方、ボランティア活動への参加意向は高く、きっかけづくりが必要である。

(4) 要介護1以上認定者を除く65歳以上市民（日常生活圏域二ズ調査より）

調査結果1

- ① 二次予防対象者^(※)の把握のための「生活機能評価」を評価する「基本チェックリスト」による、生活機能低下の該当者を日常生活圏域別にみると、第3圏域が51%と最も高く、次いで第4圏域が47%、第1圏域45%などとなっている。
- ② 男女別にみると、いずれの圏域でも男性より女性の該当割合が高い。
- ③ 「運動器の機能低下」「転倒予防リスク」等身体機能に関する項目では男女差があるが、「口腔機能低下」「うつ予防」「認知症予防」などの項目では男女差は小さくなっている。



課題1

女性の介護・介助が必要になった原因として「骨折・転倒」「関節の病気」など身体的な機能の低下がうかがえることから、身体機能の向上をめざす介護予防を重点的に進めていく必要がある。

※要支援・要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる方



調査結果 2

- ① 意識的に外出を控えている高齢者が3割みられ、その理由として、身体的な問題のほか、「外出での楽しみがない」との回答が15%となっている。
- ② 「地域活動等に参加していない」との回答は5割弱。
- ③ 要介護1～5の認定者を除く高齢者の5割は生活機能低下がみられない「元気な高齢者」。
- ③ ひとり暮らしで「認知機能に中程度以上の障がいがある」と判定された高齢者の割合は市全体では3.3%。日常生活圏域別にみると第4圏域（4.3%）、第3圏域（3.8%）、第1圏域（3.2%）などとなっている。



課題 2

高齢者が地域で豊かな高齢期を過ごせるよう、仲間との交流や集える場づくりや、経験や技能を活かし、地域に貢献することでいきがいを持てる環境づくりが必要である。

